

農林水産商工常任委員会資料

(平成28年10月7日)

項目	ページ
1 鳥取県の経済雇用情勢について	【商工政策課】 …… 1
2 株式会社エムコの現状について	【立地戦略課】 …… 3
3 鳥取大学に対する鳥取県補助事業等の調査結果について	【産業振興課】 …… 4
4 日本初の民間月面探査チーム「HAKUTO (はくと)」による鳥取砂丘フィールド試験の実施について	【企業支援課】 …… 15
5 就活情報サイト「とっとり就活ナビ (とりナビ)」の開設について	【就業支援課】 …… 18
6 オフィス型ジョブトレーニングセンターの開設について	【就業支援課】 …… 19
7 神戸電子専門学校との就職支援に関する連携協定の締結について	【就業支援課】 …… 20
8 京都産業大学との包括連携に関する協定の締結について	【就業支援課】 …… 21

商 工 労 働 部

鳥取県の経済雇用情勢について

平成28年10月7日
商工政策課

鳥取県経済の概況

平成28年10月時点の鳥取県の経済基調判断（平成28年7～8月の主要指標）は、一部に弱さが見られるも、引き続き持ち直しの動きにある。先行きについては、企業の景況感を示す景気判断指数（BSI）は前期（平成28年4～6月）のマイナスからプラスに転換。全体の基調に一服感は見られるものの、持ち直し傾向を維持している。引き続き、足下では円高基調であり、先行きに不透明感が残る。

- ・消費：引き続き弱含みの動き。
- ・投資：引き続き持ち直しの動き。
- ・生産：下振れるも、なお持ち直しの動き。
- ・雇用：着実に改善している。

（資料：「鳥取県の経済動向」・「鳥取県企業経営者見通し調査」県統計課）

鳥取県の主な経済指標

1 消費面（販売額等の推移）

足下の消費動向について、直近6ヶ月は主要販売額及び消費関係指数において前年同月比マイナス基調で推移。百貨店の前年同月比マイナスが続く一方、スーパーとホームセンターはプラスが続き、家電と新車新規登録台数も上振れる。天候にも恵まれて多くの指標が上向くも、全体の基調としては、なお弱含んでいる。

【大型小売店販売額】…百貨店3店舗、スーパー13店舗

（百万円、%）

（億円、%）

区分・月		28年2月	3月	4月	5月	6月	7月				
鳥取県	販売額	4,379	4,818	4,592	4,832	4,615	5,071	全国	28年6月	15,675	17,210
	前年比	+1.1	▲2.7	▲0.7	▲0.4	▲1.8	+1.3			▲0.7	+0.9

（注）販売額は全店舗ベース、前年比は店舗調整後。

（資料：「大型小売店販売動向」経済産業省）

【その他の消費関係指標の前年比（%）の推移】

区分・月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
乗用車新規登録台数	▲4.9	▲1.4	▲11.2	▲0.4	+1.5	▲6.2	▲6.3	+8.0
ホームセンター(39店舗)・ 家電量販店販売額(11店舗)	+2.0	▲8.4	▲0.7	+3.9	▲3.5	+1.7	+3.0	-

（資料：「乗用車新規登録台数」中国運輸局、「専門量販店販売動向」経済産業省）

※斜め文字はデータを基に県統計課推計

2 産業面（生産指数の推移）

全国生産指数は100を割り込む中、鳥取県の直近6ヶ月の生産指数は電子・デバイス工業部門（主に液晶素子・スイッチ等）を中心に100以上をキープしており、7月に落ち込みは見られるが、持ち直しの動きが続いている。円高基調による輸出への影響等先行きに不透明感が残るものの、平成28年4月以降、誘致企業が順次操業開始しており、生産面は安定的な推移が想定される。

【鉱工業生産指数（H22=100）】

（前月、前年比：%）

（前月、前年比：%）

区分・月		28年2月	3月	4月	5月	6月	7月					
鳥取県	生産指数(季調済)	104.1	117.8	108.9	107.9	113.6	102.4	全国	28年5月	94.7	96.9	96.5
	前月比(季調済)	▲6.0	+13.2	▲7.6	▲0.9	+5.3	▲9.9			▲2.6	+2.3	▲0.4
	前年比(原指数)	+12.3	+13.1	+12.6	+5.5	+7.7	▲4.5			▲0.4	▲1.5	▲4.2

（資料：「鳥取県鉱工業指数月報」県統計課、「鉱工業指数」経済産業省）

3 設備投資の動向

県内企業300社（従業員30人以上）を対象に調査を行い、252社から回答を得た結果、平成28年7～9月期において、1千万円以上の設備投資を「実施した(する)」と回答した事業所は23%で前期（平成28年4～6月期）比2ポイント減少。業種別の割合としては、製造業：30%・非製造業：21%となっている。

平成28年10～12月期の設備投資実施予定の事業所は25%と、製造業・非製造業ともにやや上昇の見通し。

（資料：「鳥取県企業経営者見通し調査（平成28年8月1日実施）」県統計課）

4 雇用面（有効求人倍率の推移）

県内の平成28年8月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.40倍で全国値（1.37倍）を上回った。有効求人数（原数値）は、21ヶ月連続で前年同月を上回り、有効求職者（原数値）は40ヶ月連続で前年同月を下回っている。

〔人材が不足の主な職業〕 商品販売、接客・給仕、介護サービス業、製品製造・加工処理、看護師等、飲食物調理など

〔雇用の場が不足の職業〕 一般事務員、その他の運搬・清掃・包装業、機械組立業など

【有効求人倍率・正職員求人倍率の推移】

区分・月		28年3月	4月	5月	6月	7月	8月			
鳥取県	有効求人倍率(季節調整値)	1.24	1.31	1.36	1.36	1.41	1.40	全国	28年7月	8月
	(前年同月)	(1.09)	(1.09)	(1.14)	(1.15)	(1.16)	(1.19)		1.37	1.37
	正職員求人倍率(原数値)	0.70	0.70	0.73	0.77	0.81	0.82		(1.21)	(1.23)
	(前年同月)	(0.59)	(0.57)	(0.61)	(0.65)	(0.66)	(0.67)		0.88	0.88
									(0.73)	(0.76)

（資料：「鳥取県内の雇用情勢について」、「労働市場月報」鳥取労働局）

<地区別の有効求人倍率（原数値）の推移>

区分・月		28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
鳥取	有効求人倍率	1.16	1.06	1.07	1.11	1.18	1.25
	正社員求人倍率	0.59	0.58	0.60	0.61	0.66	0.67
倉吉	有効求人倍率	1.16	1.04	1.10	1.11	1.10	1.10
	正社員求人倍率	0.58	0.60	0.63	0.67	0.65	0.66
米子	有効求人倍率	1.46	1.37	1.42	1.51	1.59	1.60
	正社員求人倍率	0.90	0.88	0.92	0.99	1.04	1.06

5 企業倒産状況の推移

平成28年7・8月期の、主な倒産企業は、八東運輸株（負債額204百万円）。本年8月末時点の業種別の倒産件数は、小売業が7件と最も多く、続いてサービス業、建設業の順となっている。

（単位：件・百万円）

区分・月		27.4～6	7～9	10～12	27年計	28.1～3	28.4～6	28.7	28.8
鳥取県	件数	6	6	4	22	12	9	3	1
	負債額	1,609	233	1,436	3,444	3,501	778	337	90

（資料：「企業倒産状況」東京商工リサーチ）

6 各機関の景況分析

<日本銀行松江支店（10月3日公表）> ※毎月公表

山陰の景気は、基調としては緩やかな回復を続けている。

- ・生産：振れを伴いつつも持ち直している。
- ・個人消費：勢いを欠く面をみられるが、全体としては底堅く推移している。
- ・公共投資：公共工事請負金額は大型工事の発注が出ており、持ち直してきている。
- ・設備投資：企業収益が高めの水準で推移するもとの、増加している。
- ・住宅投資：新設住宅着工戸数の内訳をみると、持家・貸家ともに持ち直しの動きが続いている。
- ・雇用、所得環境：着実に改善している。

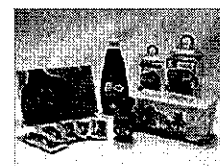
株式会社エムコの現状について

平成28年10月7日
立地戦略課

黒にんにくを使用した健康関連食品等の製造・販売を行っていた株式会社エムコ（本社境港市・平成23年10月24日企業立地認定）の本社土地・工場等について、鳥取地方裁判所米子支部による競売手続が開始されましたので報告します。

1 (株)エムコについて

- (1) 会社名 (株)エムコ
- (2) 所在地 境港市西工業団地51
- (3) 代表者 代表取締役 遠藤 光男 (えんどう みつお)
- (4) 設立 平成18年11月 (米子市両三柳)
- (5) 事業内容 熟成黒にんにくを使用したエキス、ペースト、パウダー等の食品原料や加工食品の製造販売、コラーゲンの製造等
- (6) 従業員 23名 (その後自主退職等により現在は1名となる。)
- (7) 事業所 敷地 (5,629㎡)、工場 (平屋建) (1,525㎡)、倉庫 (平屋建) (30㎡)
- (8) 事業計画 投資額 304,742千円
(土地19,065千円、建物184,482千円、機械装置等101,195千円)
雇用計画: 3名 県企業立地事業認定 (平成23年10月24日)



【黒にんにくを使用した製品】

※ 同社は、熟成黒にんにくを使用した健康関連食品等の増産と生産の効率化のため、平成24年に米子市から境港市へ進出 (米子市からの集約移転)。

2 経緯等

- 平成23年11月 増設に係る調印式を実施 (鳥取県知事公邸)
平成24年2月 本社工場竣工
平成24年3月 操業開始
平成28年9月28日 鳥取地方裁判所米子支部により競売手続開始

<競売手続概要>

- 入札期間 : 平成28年11月2日～平成28年11月10日
競売内容 : 土地・建物・建物附属設備等
売却基準価額 : 63,310,000円
開札 : 平成28年11月15日 売却決定 : 平成28年11月21日 (予定)

3 (株)エムコの現状について

- ・ 黒にんにく事業については、当初地元産黒にんにくを活用した事業を展開していたが、競争激化に伴い、順調な事業拡大には至らなかった。
- ・ コラーゲン事業については、順調であったものの受注が減少。一方でGMPの取得や台湾等への輸出等を行ったが、業績を改善するまでには至らなかった。
- ・ こうした中であって、同社は原材料の海外からの調達や中国、ベトナム等への海外販路開拓等に活路を見いだそうと試みたが、結果的には事業計画どおりとはいかない状況となり現在に至る。

4 鳥取県の支援

- ・ 企業立地事業補助金 45,711千円 (平成24年4月20日交付決定)
※ 補助率: 15% (基本補助率10%+地域資源5%)
- ・ 経営革新支援補助金 577千円 (平成20年9月1日交付決定)
- ・ 食の安心・安全プロジェクト推進事業補助金 2,304千円 (平成24年1月20日交付決定)

5 今後の対応

競売手続の結果を踏まえ、企業立地事業補助金の取扱いなどについて検討する。

鳥取大学に対する鳥取県補助事業等の調査結果について

平成28年10月7日
財 政 課
行政監察・法人指導課
健康政策課
医療政策課
産業振興課

国立大学法人鳥取大学において、文部科学省及び厚生労働省所管の補助金等について目的外使用が疑われる事案が発生したことを受けて、鳥取県が交付した類似の補助金及び委託料の実施状況等について、鳥取大学から調査結果の回答がありました。

1 鳥取大学からの回答

○適切に支出されていた。

2 鳥取県の今後の対応

○今後、関係課で連携し回答内容を精査していく。

<事案の概要>

鳥取大学医学部附属病院次世代高度医療推進センターにおいて、文部科学省及び厚生労働省の補助事業等の不適切な使用があるとの通報があった。これを受け、鳥取大学は最高管理責任者（学長）からの指示により、平成28年7月5日に不正使用調査委員会を設置し、調査を開始した。

鳥取大学は、平成28年9月30日に文部科学省補助事業等に係る調査中間報告の記者会見を行い、現段階において人件費の不適切な使用が一部に確認されたとし、今後その他の経費についてさらに調査を進め12月上旬を目処にとりまとめを行う予定である。

<鳥取大学に対する調査の概要>

1 調査対象

- (1) 鳥取大学医学部附属病院次世代高度医療推進センターに対する鳥取県の支出。
- (2) 鳥取県から鳥取大学に交付した補助金等の中で、当該事業実施に専従する職員の人件費が大半を占める事業。

2 報告期限

平成28年9月30日（金）

3 その他

平成28年9月6日付で依頼文書を鳥取大学側に手交。

鳥取県補助事業等の調査について

(参考)

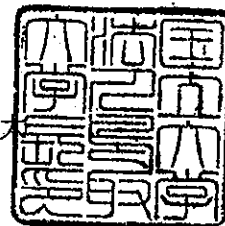
県担当課 (電話番号)	実施 年度	県事業名	補助金名等	学部	補助 委託
商工労働部 産業振興課 0857-26-7657	H27	とっとり発医療機器開発支 援事業	とっとり発医療機器開発 支援事業業務委託	医学部	委託
商工労働部 産業振興課 0857-26-7657	H28	とっとり発医療機器開発支 援事業	とっとり発医療機器開発 支援事業業務委託	医学部	委託
福祉保健部 健康医療局健康政策課 0857-26-7153	H25	感染症医療提供体制強化事 業	鳥取県地域医療再生基金 事業補助金(感染症医療 提供体制強化事業)	医学部	補助
福祉保健部 健康医療局健康政策課 0857-26-7153	H26	感染症医療提供体制強化事 業	鳥取県地域医療再生基金 事業補助金(感染症医療 提供体制強化事業)	医学部	補助
福祉保健部 健康医療局健康政策課 0857-26-7153	H27	感染症医療提供体制強化事 業	鳥取県地域医療再生基金 事業補助金(感染症医療 提供体制強化事業)	医学部	補助
福祉保健部 健康医療局医療政策課 0857-26-7195	H25	鳥取県地域医療支援セン ター運営事業	鳥取県地域医療支援セン ターに係る業務	医学部	委託
福祉保健部 健康医療局医療政策課 0857-26-7195	H26	鳥取県地域医療介護総合確 保基金(鳥取県地域医療支 援センター運営事業)	鳥取県地域医療支援セン ターに係る業務	医学部	委託
福祉保健部 健康医療局医療政策課 0857-26-7195	H27	鳥取県地域医療介護総合確 保基金(鳥取県地域医療支 援センター運営事業)	鳥取県地域医療支援セン ターに係る業務	医学部	委託
福祉保健部 健康医療局医療政策課 0857-26-7190	H26	鳥取県地域医療介護総合確 保基金(在宅医療推進のた めの看護師育成支援事業)	鳥取県地域医療介護総合 確保基金事業補助金(在 宅医療推進のための看護 師育成支援事業)	医学部	補助
福祉保健部 健康医療局医療政策課 0857-26-7190	H27	鳥取県地域医療介護総合確 保基金(在宅医療推進のた めの看護師育成支援事業)	鳥取県地域医療介護総合 確保基金事業補助金(在 宅医療推進のための看護 師育成支援事業)	医学部	補助



鳥大財第 14-5 号
平成 28 年 9 月 30 日

鳥取県総務部長 伊澤 勇人 様

国立大学法人鳥取大学
学 長 豊島 良大



鳥取県補助事業等の調査について (回答)

平成 28 年 9 月 6 日付け第 201600089702 号にて依頼のありました標記について、
別紙調査票のとおり調査が完了しましたので報告いたします。

本件担当・連絡先
財務部 財務課 担当：山名
TEL 0857-31-5544

調査票(委託料)

県所管課：商工労働部 産業振興課

事業名：とっとり発医療機器開発支援事業

委託料名：とっとり発医療機器開発支援事業業務委託

実施年度：平成27年度～平成28年度(8月末)

大学担当者：調査統括者 財務部長 大藪 敏晶

調査実施者 財務部 財務課副課長 山名 克治 TEL 31-5544

調査事項	調査結果 (実態を証する適切な書類等により確認すること。その書類名を記載すること。) (記載例：給与台帳、雇用契約書等)
<p>■委託契約に照らし適正な支出金額となっているか。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 委託契約書等に従い、適切に支出されていた。 <input type="checkbox"/>確認書類名(書類がない場合は確認方法) 委託契約書、事業実施要領、経理処理要領、事業募集要領、提案書、実績報告書(H27年度)、予算差引簿、出張報告書、会計伝票(出金伝票、未払伝票、納品書等関係書類含む)、出勤簿(アルバイト)、給与支給明細(アルバイト)</p>
<p>【支出実績金額により委託料を精算する委託契約の場合のみ記載】 ■人件費について、委託契約に定める対象者となっているか。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 委託契約に定める対象者への支払を確認した。 <input type="checkbox"/>確認書類名(書類がない場合は確認方法) 事業実施要領、事業提案書、出勤簿(アルバイト)、給与支給明細(アルバイト)</p>
<p>■その者の従事実態は適切か。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 従事状況は、適切であった。 <input type="checkbox"/>確認書類名(書類がない場合は確認方法) 出勤簿(アルバイト)、給与支給明細(アルバイト)、ヒアリング調査</p>

<p>■その者が他の業務に従事している場合、 按分は適切か。</p>	<p>□調査結果 他の業務は行っていない。 □確認書類名（書類がない場合は確認方法） 当事者にヒアリングを実施</p>
<p>■当該委託料の人件費が他の委託契約・補助 金の対象経費と重複していないか。</p>	<p>□調査結果 他の経費との重複は無かった。 □確認書類名（書類がない場合は確認方法） 当事者にヒアリングを実施</p>

調査票(補助金)

県所管課：福祉保健部 健康医療局健康政策課

事業名：感染症医療提供体制強化事業

補助金名：鳥取県地域医療再生基金事業補助金（感染症医療提供体制強化事業）

実施年度：平成 25 年度～平成 27 年度

大学担当者：調査統括者 財務部長 大藪 敏晶

調査実施者 財務部 財務課副課長 山名 克治 TEL 31-5544

調査事項	調査結果 (実態を証する適切な書類等により確認すること。その書類名を記載すること。) (記載例：給与台帳、雇用契約書等)
<p>■補助対象経費が補助金交付要綱に照らし適正な支出金額となっているか。 (積算内訳の再点検をすること)</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 補助金交付要綱等に従い、適切に支出されていた。</p> <p><input type="checkbox"/>確認書類名（書類がない場合は確認方法） 補助金交付要綱、鳥取県補助金等交付規則、交付申請書、進捗状況報告書、予算差引簿、労働条件通知書、出勤簿、給与支給明細</p>
<p>■人件費について、補助金交付要綱に定める補助対象者となっているか。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 補助金交付要綱等に従い、適切な補助対象者であった。</p> <p><input type="checkbox"/>確認書類名（書類がない場合は確認方法） 交付申請書、労働条件通知書、出勤簿、給与支給明細</p>
<p>■その者の従事実態は適切か。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 従事状況は適切であった。</p> <p><input type="checkbox"/>確認書類名（書類がない場合は確認方法） 労働条件通知書、出勤簿、給与支給明細、ヒアリング調査</p>
<p>■その者が他の業務に従事している場合、按分は適切か。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 他の業務への従事は無かった。</p>

	<input type="checkbox"/> 確認書類名（書類がない場合は確認方法） 当事者にヒアリングを実施
■ 補助金交付要綱上、控除対象経費がある場合は、適切に控除されているか。	<input type="checkbox"/> 調査結果 控除対象経費は無し。 <input type="checkbox"/> 確認書類名（書類がない場合は確認方法） 補助金交付要綱
■ 当該補助金の人件費が他の補助金・委託契約の対象経費と重複していないか。	<input type="checkbox"/> 調査結果 他の経費との重複は無かった。 <input type="checkbox"/> 確認書類名（書類がない場合は確認方法） 当事者にヒアリングを実施

調査票(委託料)

県所管課：福祉保健部 健康医療局医療政策課

事業名：鳥取県地域医療センター運営事業 (H25)

: 鳥取県地域医療介護総合確保基金 (H26、H27)

委託料名：鳥取県地域医療支援センターに係る業務

実施年度：平成 25 年度～平成 27 年度

大学担当者：調査統括者 財務部長 大藪 敏晶

調査実施者 財務部 財務課副課長 山名 克治 TEL 31-5544

調査事項	調査結果 (実態を証する適切な書類等により確認すること。その書類名を記載すること。) (記載例：給与台帳、雇用契約書等)
<p>■委託契約に照らし適正な支出金額となっているか。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 委託契約書等に従い、適切に支出されていた。</p> <p><input type="checkbox"/>確認書類名 (書類がない場合は確認方法) 委託契約書、業務実施要綱、委託事業計画、事業実績報告書、予算差引簿、出張報告書、会計伝票 (出金伝票、未払伝票、納品書等関係書類含む)、労働条件通知書、出勤簿、給与支給明細</p>
<p>【支出実績金額により委託料を精算する委託契約の場合のみ記載】</p> <p>■人件費について、委託契約に定める対象者となっているか。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 委託契約に定める対象者への支払を確認した。</p> <p><input type="checkbox"/>確認書類名 (書類がない場合は確認方法) 委託事業計画、事業実績報告書、労働条件通知書、出勤簿、給与支給明細</p>
<p>■その者の従事実態は適切か。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 従事状況は、適切であった。</p> <p><input type="checkbox"/>確認書類名 (書類がない場合は確認方法) 労働条件通知書、出勤簿、給与支給明細、ヒアリング調査</p>

<p>■その者が他の業務に従事している場合、 按分は適切か。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 他の業務は行っていない。 <input type="checkbox"/>確認書類名（書類がない場合は確認方法） 当事者にヒアリングを実施</p>
<p>■当該委託料の person 費が他の委託契約・補助 金の対象経費と重複していないか。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 他の経費との重複は無かった。 <input type="checkbox"/>確認書類名（書類がない場合は確認方法） 当事者にヒアリングを実施</p>

調査票(補助金)

県所管課：福祉保健部 健康医療局医療政策課

事業名：鳥取県地域医療介護総合確保基金

補助金名：鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金（在宅医療推進のための看護師育成支援事業）

実施年度：平成 26 年度～平成 27 年度

大学担当者：調査統括者 財務部長 大藪 敏晶

調査実施者 財務部 財務課副課長 山名 克治 TEL 31-5544

調査事項	調査結果 (実態を証する適切な書類等により確認すること。その書類名を記載すること。) (記載例：給与台帳、雇用契約書等)
<p>■補助対象経費が補助金交付要綱に照らし適正な支出金額となっているか。 (積算内訳の再点検をすること)</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 補助金交付要綱等に従い、適切に支出されていた。</p> <p><input type="checkbox"/>確認書類名(書類がない場合は確認方法) 補助金交付要綱、鳥取県補助金等交付規則、交付申請書、変更承認申請書、事業報告書、予算差引簿、労働条件通知書、出勤簿、給与支給明細</p>
<p>■人件費について、補助金交付要綱に定める補助対象者となっているか。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 補助金交付要綱等に従い、適切な補助対象者であった。</p> <p><input type="checkbox"/>確認書類名(書類がない場合は確認方法) 交付申請書、変更承認申請書、労働条件通知書、出勤簿、給与支給明細</p>
<p>■その者の従事実態は適切か。</p>	<p><input type="checkbox"/>調査結果 従事状況は適切であった。</p> <p><input type="checkbox"/>確認書類名(書類がない場合は確認方法) 労働条件通知書、出勤簿、給与支給明細、ヒアリング調査</p>

<p>■その者が他の業務に従事している場合、 按分は適切か。</p>	<p>□調査結果 他の業務への従事は無かった。 □確認書類名（書類がない場合は確認方法） 当事者にヒアリングを実施</p>
<p>■補助金交付要綱上、控除対象経費がある場 合は、適切に控除されているか。</p>	<p>□調査結果 控除対象経費は無し。 □確認書類名（書類がない場合は確認方法） 補助金交付要綱</p>
<p>■当該補助金の人件費が他の補助金・委託契約 の対象経費と重複していないか。</p>	<p>□調査結果 他の経費との重複は無かった。 □確認書類名（書類がない場合は確認方法） 当事者にヒアリングを実施</p>

日本初の民間月面探査チーム「HAKUTO」による 鳥取砂丘フィールド試験の実施について

平成28年10月7日
とっとり元気戦略課
企業支援課

平成28年5月18日に、本県と連携協力に関する協定を締結した日本初の民間月面探査チーム「HAKUTO」が、9月26日(月)から10月1日(土)まで、鳥取砂丘においてフィールド試験を実施されました。

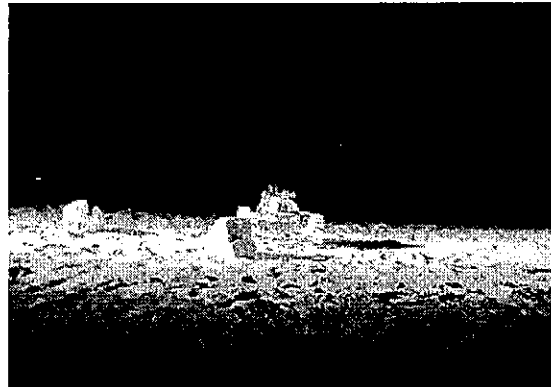
この試験期間中には、本県との連携協定に基づく人材育成・教育支援活動として、県内企業の若手経営者等との交流会や小中学校の児童・生徒を対象とした試験見学会・講演会を開催しましたので、報告します。

1 フィールド試験の概要

(1)実施場所 鳥取砂丘西側(第2種特別地域内)

(2)試験の内容

月面探査を行うロボット探査機(ローバー)のカメラ性能・通信性能などの技術検証のほか、夜間においては、月面を模擬的に再現した光環境下で、カメラ及びローバーの操縦テストを実施した。



※フィールド試験は、自然公園法に基づく許可の範囲内で、自然景観や動植物の生育環境に影響が出ないよう県及び関係機関と調整して行われた。

2 試験期間中に県が実施した主な事業

(1)県内若手経営者等を対象とした交流会

県内の産業人材のイノベーションマインドを一層高め、県内産業の高付加価値化につなげていくため、世界的宇宙開発チームのチャレンジに身近に触れていただけるよう、HAKUTOとの交流の機会を提供した。

日 時：平成28年9月26日(月) 午後7時から9時まで

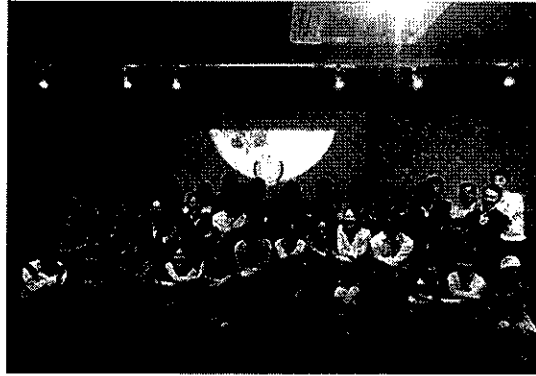
場 所：カフェソースバンケット(鳥取市)

対 象 者：県内企業の若手経営者や技術者、経営革新や宇宙関連分野に関心のある方等(42名)

内 容：(1)チームHAKUTO 代表 袴田武史氏による講演(30分)

演題 『「夢みたい」を現実にも。チームHAKUTOの挑戦』

(2)袴田代表と参加者との交流



(2) 小中学校の児童・生徒等を対象とした講演会、試験見学会

地域の未来を担う子どもたちが、宇宙や科学についての興味・関心を高め、郷土の自然や文化への誇り、将来に向けたチャレンジマインドを醸成するため、鳥取砂丘や白兔海岸に隣接する小中学校の児童・生徒等を対象に講演会や試験の見学会を開催した。

① 鳥取砂丘での試験見学会

日 時：平成28年9月27日(火) 午後4時15分から5時15分まで

対 象 者：鳥取市立中ノ郷中学校の生徒(試験の見学を希望した者 17名)

内 容：チーム HAKUTO の代表 袴田武史氏から、チーム HAKUTO の取組や鳥取砂丘での試験の概要について説明を受けた後、フィールド試験を行っている現地に移動して、試験の様子を見学した。

② 小学校での講演会

日 時：平成28年9月30日(金)

午前10時45分から11時45分まで及び午後1時45分から2時45分まで

場 所：鳥取市立中ノ郷小学校及び末恒小学校

対 象 者：それぞれ小学5・6年生の児童及び保護者・教員等

中ノ郷小学校(約110人)、末恒小学校(約130人)

内 容：チーム HAKUTO の広報担当 秋元衆平氏から、チーム HAKUTO の取組や鳥取砂丘での試験の概要をはじめ、夢を実現していくために挑戦することの大切さについて、お話いただいた。



【チーム「HAKUTO」について】

- ・ 日本初となる民間による月面探査に挑戦する宇宙開発チームである。
(ベンチャー企業、東北大学吉田研究室、プロボノ等約100名で構成。)
- ・ Googleがスポンサーの国際宇宙開発レース「Google Lunar XPRIZE」に参戦する日本で唯一のチームで、優勝候補の一つである。
- ・ ロケットで打上げ、月に送り込むロボット探査機のフィールド試験の地として鳥取砂丘を選定された。

【Google Lunar XPRIZE について】

1 Google Lunar XPRIZE とは

Google のスポンサーの下、X-PRIZE 財団により運営される世界初の月面探査レース(賞金総額3000万ドル)であり、世界16チームが参戦し、2017年末までに一番早く月面探査ミッションを実現させたチームが優勝する。

- ・ その目的は、単なる賞金レースのみならず、起業家の挑戦心を刺激し、低コストによる新しい宇宙ビジネスの育成や月資源の効率的な開発と利用を実現するものであること。
- ・ このレースに参加した各国チームの月への困難な挑戦を世界中の人々に公開することで、次世代のテクノロジーやイノベーションに関わる人々を、さらなる宇宙への挑戦へと駆り立てることも、このミッションの重要な目的としている。

2 レースのミッション

- ①月面に純民間開発ロボット探査機を着陸させること
ロボット探査機を月面に着陸させる。
- ②着陸地点から500メートル以上移動すること
月面でロボット探査機を500メートル走行させる。
- ③高解像度の動画や静止画データを地球に送信すること
動画や静止画データを月面から地球に送る。

3 賞金

優勝 2000万ドル、準優勝 500万ドル、中間賞 500万ドル

[その他のボーナス賞]・・・通常のミッションの要件に加えて、科学的・技術的な挑戦を達成したチームにそれぞれ賞金100万ドル～400万ドルのボーナス賞が設けられている。

就活情報サイト「とっとり就活ナビ（とりナビ）」の開設について

平成28年10月7日
就業支援課

高校卒業後、約半数の若者が県外へ進学している中、県内外の学生に対する「鳥取県の魅力ある企業」の情報発信を強化し、県内就職促進につなげるため、学生目線での就活情報サイト「とっとり就活ナビ（とりナビ）」を開設しました。

1 サイトの概要

鳥取県内の企業情報や新卒求人情報が検索できるとともに、鳥取県内の元気な企業を紹介しています。また、企業説明会等のイベント情報やインターンシップ等の就活情報も併せて掲載することとしています。

(1) 鳥取県内の企業情報（とっとり企業ガイド）

鳥取県内に事業所がある企業の会社概要、勤務条件等を紹介しています。

※約360社の企業情報を掲載

(2) 新卒向け求人情報

平成29年春に大学、短大、高専、専修学校等を卒業予定の方へ向けた求人情報を掲載しています。県内企業の採用情報を入手し就職活動に役立てていただけます。

※約250件の求人情報を掲載

(3) 鳥取県内の元気な企業を紹介した情報誌

地域に貢献し全国や世界で活躍する企業、鳥取で就職した先輩たち、鳥取で働くことの魅力を紹介した情報誌を掲載しています。

①「ターン」鳥取を選んだ先輩たちの声を集めた情報誌（毎月2回発行。現在、第15号まで発行）

②「とりぶ」地域に貢献し、全国・世界で活躍する企業を紹介した情報誌（毎月1回発行。現在、第123号まで発行）

③「キメタ！鳥取で働こう！」鳥取で働くことの魅力をまるごと紹介した情報誌

(4) 学生登録

学生の皆さんに役立つ就職関連情報をお届けするための登録システムです。登録された方には、就職関連情報を配信し、希望される方には個別支援等を行います。

(5) その他就職関連のイベントスケジュール、インターンシップ、就職支援情報等

直近のイベント情報や奨学金返還支援制度等の新着情報、インターンシップ情報等を掲載します。

2 開設日 平成28年10月1日（土）

3 公開先URL

<http://furusato.tori-info.co.jp/?id=10040>

ふるさと鳥取県定住機構トップページからも入れます。



「やっぱり鳥取」
鳥取を選んだ先輩たちの声を集めました。

「さすが鳥取の企業」
地域に貢献し、全国・世界で活躍する企業が鳥取にはあります。

「鳥取にキメタ」
鳥取で働くことの魅力をキメタまるごと紹介しています。

県外学生向け相談窓口はこちら

フリーダイヤル・0120-307-238

オフィス型ジョブトレーニングセンターの開設について

平成28年10月7日
雇用人材局就業支援課

鳥取県×日本財団共同プロジェクトの「働く障がい者を増やす」の取組の中で、障がい者新規雇用1,000人創出に向け、鳥取県内では初めて発達障がい者等の若年就職困難者に特化した就労訓練等を行う「オフィス型ジョブトレーニングセンター」を11月2日(水)に開設します。

- 1 名称 オフィス型ジョブトレーニングセンター「クロスジョブ米子」
- 2 場所 米子市大工町97番地 米子ISビル3階303号
(よなご若者サポートステーション、よなご若者仕事ぶらざ等が入居しているイオン米子駅前店の隣接ビル)
- 3 開設日 平成28年11月2日(水)(開所式を実施)

4 運営内容

開所日時	月～金曜日の午前9時～午後4時 ※土日・祝日、年末年始は休み。
定員	10名
スタッフ	管理者1名、職業支援員2名
支援対象	発達障がいのある方や離職を繰り返す就職困難な若者 (障がいの受容不問)
訓練内容	就職相談、職業適性評価、個別支援計画作成、基礎訓練(オフィス環境で就労イメージを作る)、グループ訓練・個別指導、職場実習、求職活動、職場定着支援、HP等広報
利用料	無料(平成29年10月以降に就労移行支援事業所へ移行する予定)

<特 色>



ハローワークに歩いて通える近さです。週に1度のハローワークの訪問で、求人にいち早く対応します。



会社で働く為に必要なルールやマナー、振る舞いに、皆さんが、気づき、習得されていきます。



面談でストレスや不安、疑問を伺い会社で働く為に必要なこと、ご自身の適正、仕事や職場環境のマッチングを整理していきます。

- 5 運営主体 特定非営利活動法人クロスジョブ(代表理事 濱田和秀)
同法人は、大阪府堺市を拠点に発達障がい者の就労移行支援事業所を専門に開設(堺市、大阪市阿倍野区、北区梅田、草津市)し、開設(平成22年4月～)以来、180名が就職し、就職定着率は80%と高い実績を上げている。

6 経 緯

発達障がい者の一般就労の支援方策は、「鳥取県障がい者雇用推進実施会議」で協議を行い、「障がい者新規雇用1,000人創出に向けたロードマップ平成28年度アクションプラン」に位置付けながら、就労支援の関係機関で構成する「鳥取県就労移行支援ネットワーク協議会(8月2日開催)」で検討を進めてきたところ、平成28年9月末に日本財団から助成金の決定を受けた。

神戸電子専門学校との就職支援に関する連携協定の締結について

平成28年10月7日
 関西本部
 就業支援課

県出身学生等のIJUターン就職を推し進めるとともに、鳥取県の地域経済を支える人材の育成及び確保を図るため、このたび、県外の専門学校としては多数の進学者を有し、県産業界に有為な情報系の人材を育成されている神戸電子専門学校（神戸市中央区）と、専門学校としては初めて就職支援協定を締結しました。

1 協定者

鳥取県、(公財)ふるさと鳥取県定住機構、(学)コンピュータ総合学園神戸電子専門学校

2 協定日

平成28年9月20日

3 就職支援協定に定める連携協力事項

- ① 学生に対する鳥取県内の企業情報、各種就職イベント等の周知に関すること
- ② 校内で行う就職相談会、企業説明会等の開催に関すること
- ③ 学生の保護者に対するIJUターン就職に係る情報提供に関すること
- ④ 学生の就職に係る情報交換及び実績把握に関すること
- ⑤ その他学生のIJUターン就職促進に関すること

4 協定を締結する目的とねらい

関西圏の専門学校の中でも、特に多くの学生が在籍しており、かつ県内産業界に不足している情報系の技術者を育成する学校であることから、効果的なIJUターン就職に向けた情報発信が可能となる。

- ① 同校学生に県内企業の就職情報の提供が可能となり、県内へのIJUターン就職者の増加に資する。
- ② 県内産業界で不足している情報産業系をはじめとした企業に必要な人材の確保に役立つ。

【神戸電子専門学校について】

所在地：兵庫県神戸市中央区北野町1-1-8

創立：1958年(昭和33年)

学科：ITエキスパート学科、ITスペシャリスト学科、情報処理学科、情報工学科、情報ビジネス学科、ゲームソフト学科、建築インテリアデザイン学科、インダストリアルデザイン学科他 全17学科

県内進学者：平成28年 45名、27年 20名、26年 37名

※兵庫県を除けば、鳥取県出身学生が最多。(以下、広島、島根、岡山)

卒業予定者：平成29年3月 41名、平成30年3月 55名(県内就職希望者は現状4名、大半は大阪・東京で就職)

<参考>本県と県外大学等との協定締結状況

区分	包括協定	就職支援協定
大学名 (締結時期)	明治大学 (H21.3) 龍谷大学 (H22.7) 京都女子大学 (H27.6)	神戸学院大学 (H26.2) 立命館大学 (H26.7) 武庫川女子大学・同短期大学部 (H26.7) 関西大学 (H26.11) 同志社大学 (H27.7) 兵庫医療大学 (H27.10) 美作大学・同短期大学部 (H28.8)

京都産業大学との包括連携に関する協定の締結について

平成28年10月7日
関西本部
教育・学術振興課
就業支援課

県出身学生等に対する直接的な情報発信等を通じた効果的なI J Uターン就職支援を推進するとともに、大学の研究、教育及び社会貢献活動の発展並びに大学・県等の特色を活かした地域の活性化に寄与するため、このたび、京都産業大学（京都市北区）との包括協定を締結するとともに、取組を具体化するため2つの個別協定を締結することとし、本日、調印式を行います。

1 調印式について

- (1) 日 時 10月7日（金）午後4時15分から4時45分まで
- (2) 場 所 鳥取県知事公邸（鳥取市東町1丁目133）
- (3) 内 容 協定書署名、記念撮影、代表者挨拶（平井知事、大城京都産業大学学長）等

2 協定内容及び取組み

(1) 京都産業大学、鳥取県及び（公財）ふるさと鳥取県定住機構の連携に関する包括協定

〔協定者〕 京都産業大学、鳥取県、（公財）ふるさと鳥取県定住機構

〔主な連携協力事項〕

- ① 学生の就職支援に関すること
- ② 地域の健康づくり計画への助言・支援など、健康・福祉の増進に関すること
- ③ 鳥獣害対策への助言・支援など、環境保全に関すること
- ④ 大学教員による公開講座の開催など、文化・教育の振興に関すること
- ⑤ 大学の研究シーズを活用した県内企業との共同開発など、産業の振興に関すること
- ⑥ 学生による地域おこし活動等への参画、地域の課題解決など、地域の振興に関すること
- ⑦ 教育研究を通じた人材の育成に関すること

(2) 京都産業大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学及び鳥取県の連携に関する協定

〔協定者〕 京都産業大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、鳥取県

〔主な連携協力事項〕

- ① 県中部地域を中心とした地域振興（健康増進、まちづくりの推進等を通じた地域の活性化）
- ② 各大学の教職員、学生等による連携、協力
- ③ 地域住民との相互交流による教育・研究の実践

(3) 京都産業大学と鳥取市教育委員会との連携協力に関する協定

〔協定者〕 京都産業大学、鳥取市教育委員会 ※鳥取県知事を立会人として協定を締結する

〔主な連携協力事項〕

- ① 教育・文化の振興に関すること（京都産業大学神山天文台と佐治天文台との連携）
- ② 人材育成に関すること
- ③ 生涯学習に関すること

〔京都産業大学について〕

- ・設 立：1965年（昭和40年）、宇宙物理学者・荒木 俊馬によって創設。昨年、創立50周年を迎えた。
- ・学 部：経済学部、経営学部、法学部、外国語学部、文化学部、理学部、コンピュータ理工学部、総合生命科学部、現代社会学部（平成29年度開設予定）
- ・学 生 数：12,806名 うち鳥取県出身在学生数は111名（平成28年5月1日現在）
- ・主な研究者：益川 敏英教授（平成20年にノーベル物理学賞を受賞、益川塾塾頭）、大槻 公一教授（鳥インフルエンザ研究センター長、長年鳥取大学でも研究に携わった）など
- ・都道府県との包括協定の締結は、今回が初めて。

〔 これまでに、家畜防疫体制強化等に係る連携協定を京都府と、また就職支援協定を7県（福井県、香川県、滋賀県、石川県、徳島県、岡山県、広島県）と締結している。 〕